

記入例

令和 3年 ○ 月 ○ 日

八百津町長 殿

住 所 八百津町○○□□番地

日中、連絡が取れる電話番号を記入してください。

連絡先 0574-43-XXXX
 氏名(名称) 株式会社○○
 業種名 △△業
 代表者氏名 八百津 太郎
 担当者名 八百津 花子

日本標準産業分類の中分類を記入してください。(複数業種の場合は、主たる業種を記入してください。)

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税の課税標準の特例措置に関する特例措置(※)に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る

法人の場合は、法人の代表者印を押印してください。個人の場合は、認印で結構です。

償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告いたします。

※令和2年12月31日以前は附則

会計帳簿等をもとに、全ての事業収入の合計額を記入してください。

1 事業収入割合について

令和2年3月1日から同年5月31日 令和2年2月から10月までの連続する3月を記載			平成31年3月1日から令和元年5月31日 左の期間の前年同期を記載		
3月期	4月期	5月期	3月期	4月期	5月期
300,000 円	400,000 円	500,000 円	600,000 円	700,000 円	800,000 円
合計：1,200,000 円・・・①			合計：2,100,000 円・・・②		
事業収入割合： 57% (① ÷ ②) ※小数点以下切り捨て					

- 50%以下 (地方税法附則第63条第1項第1号に該当)
 =事業収入が前年同期比で50%以上減少している場合 → 軽減率：全額
- 50%超70%以下 (地方税法附則第63条第1項第2号に該当)
 =事業収入が前年同期比で30%以上50%未満減少している場合 → 軽減率：1/2

2 特例対象資産について

申告の有無	資産	宛名番号(7桁)
<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	事業用家屋(別紙のとおり)	1 2 3 4 5 6 7
<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	償却資産(償却資産申告書のとおり)	1 2 3 4 5 6 7

- ※1 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したことになります。(この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。)
- ※2 宛名番号は令和2年度固定資産税納税通知書に記載されている番号を記入してください。令和2年度の課税がない場合は記入する必要はありません。

3 誓約事項について

以下の（１）から（４）について、事実と相違ないことを誓約します。

- （１）「１ 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- （２）申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）第２条第５項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- （３）（申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、）申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が１億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
 - ① その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数又は総額の２分の１以上が同一の大規模法人（※）の所有に属している法人
 - ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の３分の２以上が大規模法人の所有に属している法人※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第２７条の４第１２項に規定する大規模法人のことをいう。
- （４）（申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第１０条第７項第６号に規定する中小事業者である場合、）申告者は、常時使用する従業員の数が１，０００人以下であること。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記１～３の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。

住
名
代表
代表者氏名

この欄は、認定経営革新等支援機関等が記入する欄です。
必ず認定経営革新等支援機関等の確認を受けてから、八百津町に
提出してください。

印

認定経営革新等支援機関等

担当者名

電話番号

メールアドレス

（備考）

- １．用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- ２．本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第６３条第４項又は第５項の規定に基づき１年以下の懲役又は５０万円以下の罰金に処される場合があることに留意すること。
- ３．「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載すること。
- ４．「氏名（名称）」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載すること。
- ５．「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。
- ６．本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。
- ７．本特例の申告は令和３年２月１日までに八百津町に対して行うこと。